

平成 16 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証(第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名代表取締役社長

氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名経 理 部 長

氏名 原 田 康 弘 TEL (0798)35 - 2200

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	20,360	(17.9)	1,255	(25.5)	1,422	(23.5)
14 年 9 月中間期	17,264	(13.9)	999	(13.9)	1,151	(15.8)
15 年 3 月期	38,114		2,473		2,700	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	
15 年 9 月中間期	734	(34.7)	35 66
14 年 9 月中間期	545	(18.7)	26 46
15 年 3 月期	1,273		59 44

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 20,574,523 株 14 年 9 月中間期 20,582,403 株 15 年 3 月期 20,579,199 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 年 株 当 た り 中 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	15	00		
14 年 9 月中間期	12	00		
15 年 3 月期			27	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15 年 9 月中間期	19,602	13,817	70.5	671	57
14 年 9 月中間期	17,820	12,927	72.5	628	21
15 年 3 月期	20,029	13,407	66.9	649	16

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 20,574,205 株 14 年 9 月中間期 20,577,137 株 15 年 3 月期 20,575,247 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 15,948 株 14 年 9 月中間期 13,016 株 15 年 3 月期 14,906 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	41,222	2,855	1,553	15 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 47 銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成15年9月30日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,144,499	56.9	11,286,598	63.3	12,166,656	60.7
現金及び預金	6,034,508		6,514,502		6,814,080	
受取手形	35,357		56,094		245,654	
売掛金	4,691,336		4,296,592		4,684,020	
たな卸資産	6,543		5,678		5,871	
繰延税金資産	180,586		147,591		177,064	
その他	209,726		272,139		245,965	
貸倒引当金	13,560		6,000		6,000	
固定資産	8,457,571	43.1	6,533,888	36.7	7,861,912	39.3
有形固定資産	(3,115,190)	(15.9)	(3,206,642)	(18.0)	(3,133,862)	(15.7)
建物	1,671,874		1,736,349		1,682,482	
土地	1,180,849		1,180,849		1,180,849	
その他	262,465		289,442		270,530	
無形固定資産	(21,755)	(0.1)	(24,358)	(0.1)	(23,034)	(0.1)
投資その他の資産	(5,320,625)	(27.1)	(3,302,888)	(18.5)	(4,705,015)	(23.5)
投資有価証券	458,199		364,641		389,374	
関係会社匿名組合出資金	1,458,230				1,082,440	
賃借不動産保証金・敷金	990,870		974,612		991,844	
各種会員権	264,349		346,130		285,110	
繰延税金資産	551,875		308,658		561,069	
その他	1,741,861		1,387,869		1,474,200	
貸倒引当金	144,760		79,024		79,024	
資産合計	19,602,070	100.0	17,820,487	100.0	20,028,569	100.0

(単位：千円未満切捨て)

科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,745,971	24.2	3,937,148	22.1	5,577,386	27.9
支払手形	89,250		69,811		129,440	
買掛金	2,413,693		2,205,123		2,864,908	
未払消費税等	228,511		249,868		264,479	
未払法人税等	530,000		442,000		844,000	
未払給料	446,245		412,510		416,302	
賞与引当金	285,065		270,373		265,295	
その他	753,205		287,461		792,958	
固定負債	1,039,064	5.3	956,540	5.4	1,044,544	5.2
役員退職慰労引当金	421,740		344,455		432,460	
その他	617,324		612,084		612,084	
負債合計	5,785,036	29.5	4,893,689	27.5	6,621,931	33.1
(資本の部)						
資本金	1,805,400	9.2	1,805,400	10.1	1,805,400	9.0
資本剰余金	1,693,400	8.6	1,693,400	9.5	1,693,400	8.4
資本準備金	1,693,400		1,693,400		1,693,400	
利益剰余金	10,317,937	52.6	9,461,331	53.1	9,942,946	49.6
利益準備金	236,116		236,116		236,116	
任意積立金	9,010,000		8,310,000		8,310,000	
中間(当期)未処分利益	1,071,821		915,215		1,396,829	
その他有価証券評価差額金	29,336	0.2	9,596	0.1	7,865	0.0
自己株式	29,039	0.1	23,737	0.1	27,242	0.1
資本合計	13,817,034	70.5	12,926,798	72.5	13,406,638	66.9
負債及び資本合計	19,602,070	100.0	17,820,487	100.0	20,028,569	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前年中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		20,360,366	100.0	17,264,445	100.0	38,113,732	100.0
売 上 原 価		17,075,286	83.9	14,191,590	82.2	31,653,316	83.0
売 上 総 利 益		3,285,079	16.1	3,072,854	17.8	6,460,415	17.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,030,564	9.9	2,073,446	12.0	3,987,704	10.5
営 業 利 益		1,254,515	6.2	999,407	5.8	2,472,710	6.5
営 業 外 収 益		190,953	0.9	157,530	0.9	242,901	0.6
営 業 外 費 用		23,644	0.1	5,840	0.0	15,219	0.0
経 常 利 益		1,421,823	7.0	1,151,098	6.7	2,700,392	7.1
特 別 利 益				677	0.0	677	0.0
特 別 損 失		164,789	0.8	219,132	1.3	400,522	1.1
税引前中間(当期)純利益		1,257,034	6.2	932,642	5.4	2,300,547	6.0
法人税、住民税及び事業税		542,998	2.7	463,085	2.6	1,385,586	3.6
法 人 税 等 調 整 額		19,584	0.1	75,150	0.4	358,288	0.9
中間(当期)純利益		733,620	3.6	544,708	3.2	1,273,248	3.3
前 期 繰 越 利 益		338,201		370,506		370,506	
中 間 配 当 額						246,925	
中間(当期)未処分利益		1,071,821		915,215		1,396,829	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法  |
| (2) その他の有価証券      |   |
| 時価のあるもの           | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの           | 総平均法による原価法  |

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |     |         |
|-----|---------|
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
|-----|---------|

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建    物	6 ～ 50年
その他の有形固定資産	2 ～ 20年

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 信託建物及び賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる)

###### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建    物	8 ～ 50年
--------	---------

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

8. 匿名組合出資金の会計処理

当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合の出資時に「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,598,286 千円	1,440,425 千円	1,521,418 千円
投資その他の資産の減価償却累計額	91,020 千円	87,770 千円	91,959 千円
2. 担保に供している資産			
	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
建 物	177,716 千円	183,991 千円	183,166 千円
構築物(有形固定資産のその他に含まれる)	14,290 千円	16,120 千円	15,150 千円
土 地	143,847 千円	143,847 千円	143,847 千円
定期預金(現金及び預金に含まれる)	6,833 千円	5,834 千円	6,525 千円
関係会社株式(投資その他の資産のその他に含まれる)	45,000 千円	45,000 千円	45,000 千円
出資金(投資その他の資産のその他に含まれる)	30,000 千円		30,000 千円
関係会社長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる)	123,600 千円	123,600 千円	123,600 千円
合 計	541,288 千円	518,394 千円	547,289 千円
(注) 1. 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが当中間期、前年中間期及び前期の末日現在該当する借入債務はありません。			
2. 定期預金は、子会社の当座借越に対するものであり、各会計期の末日現在の債務残高は次のとおりであります。			
	当 中 間 期	10,578 千円	
	前 年 中 間 期	千円	
	前 期	千円	
3. 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、各会計期の末日現在の債務残高は次のとおりであります。			
	当 中 間 期	1,080,167 千円	
	前 年 中 間 期	859,177 千円	
	前 期	1,102,977 千円	
4. 出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、各会計期の末日現在の債務残高は次のとおりであります。			
	当 中 間 期	500,000 千円	
	前 年 中 間 期	千円	
	前 期	500,000 千円	
3. 自己株式の数	15,948 株	13,016 株	14,906 千円
4. 会社が発行する株式の総数	28,000,000 株	28,000,000 株	28,000,000 株
発行済株式の総数	20,590,153 株	20,590,153 株	20,590,153 株

( 損益計算書関係 )

1. 営業外収益のうち主要なもの

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
受取利息	6,055 千円	2,077 千円	5,165 千円
受取配当金	94,208 千円	93,864 千円	93,962 千円
受取賃貸料	39,457 千円	6,431 千円	12,783 千円
高齢者障害者雇用助成金	11,725 千円	17,852 千円	33,595 千円
受取経営指導料	18,000 千円	18,000 千円	36,000 千円

2. 営業外費用のうち主要なもの

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払利息	629 千円	489 千円	1,098 千円
信託費用	4,403 千円	4,870 千円	9,584 千円
賃貸資産関連費用	15,856 千円	397 千円	715 千円

3. 特別損失のうち主要なもの

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
固定資産除売却損	76,088 千円	623 千円	667 千円
投資有価証券評価損	千円	76,474 千円	119,842 千円
ゴルフ会員権評価損	40,950 千円	24,140 千円	30,590 千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	千円	80,054 千円	160,108 千円
退職給付会計基準変更時差異償却	千円	26,421 千円	52,842 千円
貸倒引当金繰入額	47,750 千円	9,420 千円	9,420 千円

4. 減価償却実施額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
有形固定資産	79,818 千円	77,059 千円	159,199 千円
無形固定資産	1,279 千円	1,436 千円	2,758 千円
投資その他の資産	6,246 千円	4,268 千円	8,457 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取得価額相当額	976,440 千円	867,985 千円	930,205 千円
減価償却累計額相当額	476,844 千円	379,477 千円	427,737 千円
期末残高相当額	499,595 千円	488,508 千円	502,467 千円

(注) 上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1年内	180,292 千円	163,481 千円	172,480 千円
1年超	328,972 千円	333,808 千円	339,249 千円
合計	509,265 千円	497,290 千円	511,730 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料	102,064 千円	89,575 千円	185,978 千円
減価償却費相当額	95,333 千円	83,774 千円	173,713 千円
支払利息相当額	7,206 千円	6,456 千円	13,396 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。